

事務事業名		幼児教育・保育の無償化事業						事業区分		担当	
								新規/継続	継続	事務事業No.	010103001038
政策体系上の位置付け								単独/補助	補助	所属課	040201
政策体系	総合計画の施策名		0101	子育て支援及び少子化対策の推進							児童福祉課
	政策名		01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						課長名	
	施策名		01	子育て支援及び少子化対策の推進						グループ	
	手段名		03	③経済面での子育て支援						担当者名	
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	期間限定複数年	(令和元年度～令和2年度)		
	01	03	02	06	01	00	幼児教育・保育の無償化実施円滑化事業	➡	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠											

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 市が幼児教育・保育の無償化の実施に当たって必要となる事務及びシステム改修等に要する経費に対し補助金の交付を受けることにより、幼児教育・保育の無償化を円滑に実施する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・交付申請書に関係書類を添えて知事に提出 ・補助事業の内容を変更しようとする場合は、変更申請書を知事へ提出 ・補助金の交付決定 ・概算払 ・実績報告

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、必要となる事務及びシステム改修等に要する経費に対する補助金申請	保育施設等	箇所	8.00	8.00	0.00	0.00	0.00
	保護者への通知	件	724.00	733.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
保育施設利用する児童の保護者	無償化の対象となった児童の保護者	人	724.00	733.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
保育施設利用する児童の保護者の経済的負担を軽減することができる。	経済的負担を軽減することができた保護者	人	724.00	733.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度	02年度	03年度			期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,121	845	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	0	-83	0		0
			事業費計（A）	千円	6,121	762	0		0
			正規職員従事人数	人	5.00人	5.00人	0.00人		

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)			03年度事業費 予算 (千円)		
	03 職員手当等	212				
	12 委託料	550				
			合 計	762		合 計

事務事業名	幼児教育・保育の無償化事業	事務事業No.	10103001038	所属課	児童福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 令和元年10月からの幼児教育保育の無償化制度の開始により業務が円滑に導入ができるように国が補助金10/10を導入し始まった。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	☒ 結びついている	国の制度に基づき開始された。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	☒ 妥当である	国の制度に基づき開始された。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	☒ 向上余地がない	ない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	☒ 影響有	国の制度に基づき開始されたものである。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ☒ 具体的な手段、事務事業名	☒ 余地がない	ない
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	☒ 削減余地がない	補助事業に基づき円滑に実施しており、削減の余地はない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	☒ 公正・公平である	公平である。
公平性			

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	国の制度において始まった無償化である。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → (複数回答可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下		×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ①																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 ☒ A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄 ☐ R2で事業終了	